

3 地域福祉の推進

<A 基本計画の目標>

だれもが住み慣れた地域での支え合いにより、安心して豊かな生活を送るためのまちづくりをめざします。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	トレンド
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	39.7 %	40.7 %	47.2 %	45.6 %	48.9 %	↗

<C 目標達成に向けた22年度の実績と自己評価>

自己評価

【健康福祉部】

<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) 小地域を中心としたサロン活動や見守り活動など、地域福祉の実践活動を支援したり、地域福祉支援室と共に人材育成を目的として、地域包括支援センターと合同で研修会を開催するなど、地域で支え合う仕組みづくりを進めました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント) 電子媒体を通じた地域情報の発信を目指し、鎌倉市地域福祉支援室のホームページの立ち上げ準備を行いました。また、鎌倉市内に5ヶ所ある地域包括支援センターの共通ホームページを作成するため、地域福祉支援室とともにホームページ立ち上げの支援を行いました。</p>	○

前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【健康福祉部】

・鎌倉市社会福祉協議会との協働である「地域福祉支援室」の活動が良く分からない。活動内容が広く市民に伝わるよう、広報して欲しい。



専任の職員が地域に出向き、地域福祉活動を行う者同士をつなぐ役割を担っています。また、それぞれの地域が抱える福祉課題の発見やその解決に向けて、支援や助言を行っています。活動内容の周知については、各地域で、地区社会福祉協議会と共に活動を行う中で広報しているが、今後機会を捉え、市広報など異なる周知を図っていきます。

<E 22年度未達成事業の課題・問題点など>

【健康福祉部】

今後、地域住民が「地域に必要なことは地域で考えていく」という支え合いの意識を持てるように、地域福祉懇談会や地域ケア会議等で啓発していく必要があります。

早期に地域福祉支援室のホームページを立ち上げる必要があります。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【健康福祉部】

地域福祉懇談会や地域ケア会議がより活発になるように、また、未実施の地域では早期に開催できるように仕組みづくりの支援を行っていきます。また、地域の福祉活動を積極的に行う方から、福祉活動の推進役となる人材を発掘し、育成していくことで、地域住民の地域福祉に関する意識の向上につなげていきます。

身近な地域情報を発信するため、ホームページなど電子媒体を通じた情報提供を進めていきます。

地域福祉支援室の活動内容が広く市民に伝わり、活動への理解が深まるよう周知方法・広報活動の改善を進めていきます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	H22年度 目標値	H27年度 目標値
福祉ボランティア 団体構成員数(+)	社会福祉協議会で把握している福祉ボランティア団体の登録者数	2,375 人	2,343 人	2,230 人	2,178 人	1,886 人	2,400 人	2,500 人
地域福祉活動の必要度(+)	何か困ったことがあったとき、隣近所などと助け合うことができる市民の割合	61.0 %	62.1 %	61.8 %	59.3 %	62.9 %	66 %	69 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	1,366千円	5,723千円	4,997千円					
	(国・県)	0千円	0千円	0千円					
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円					
	(一般財源)	1,366千円	5,723千円	4,997千円					
	人員配置数	0.5人	0.7人	0.7人					
	人件費 (B)	4,597千円	6,477千円	6,281千円					
	総事業費(A+B)	5,963千円	12,200千円	11,278千円					
	対前年比		204.6%	92.4%					

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・専任の職員が地域に出向き、地域福祉活動を行う者同士をつないだり、それぞれの地域が抱える福祉課題の発見やその解決に向けて、支援や助言を行う等地域に密着した活動を行っていることは評価できる。
- ・地域で支え合う仕組みづくりを進めていることを評価する。
- ・地域福祉支援室の活動は評価できる。地域福祉支援室のホームページを立ち上げる計画があり、早期完成を期待する。



課題・提言

- ・地域福祉の推進は、過渡期は行政の積極的な支援が必要であり、地域福祉支援室が意図している、地域に出向いて地域のニーズや課題を把握し、課題への対応を指導していくことはとても重要である。これらを実現していくためには、行政と社会福祉協議会の密接な連携が必要であり、地域支援チームのような仕組みの構築が求められる。
- ・地域福祉活動の必要度は約60%で伸び悩んでいるが、3.11震災を契機に、地域社会との”絆”の大切さが改めて認識された。今後は必要度が増加すると思われる。
- ・高齢者と障害者介護は、当事者以外は関わりを持ちにくい上、市や社会福祉協議会のホームページの情報が不十分(少ない・古い)なため、実態が把握しにくい。